

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和6年度の実施状況について

概要

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、
建築局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

目次

- 1 指標の進捗状況（基本方針6）
- 2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針2, 3, 7）

1 指標の進捗状況（基本方針6）

2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針2, 3, 7）

1-(1) 指標の進捗状況

基本方針6 市役所の率先行動

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比83.6%減の7.4トン
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比98.4%減の0.01TJ

＜温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況＞

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.0045	0.00085	0.00077	0.00074 (▲83.6%)	—
エネルギー消費量[TJ]	0.821	0.123	0.112	0.108	0.013 (▲98.4%)

1-(2) 指標の進捗状況

基本方針6 市役所の率先行動

- ・2024(令和6)年度は、19の市営住宅の外灯や共用部の照明にLED等高効率照明を導入し、LED化率は52%となりました。
- ・既に太陽光発電設備を設置している6つの市営住宅の他、設置可能な建物を洗い出し、屋根貸し事業(PPA)事業者の選定に向けて、公募の準備を進めました。
- ・一般公用車は2023年度より所有していません。

＜対策の取組状況＞

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	8%	15%	36%	52%
太陽光発電設備の導入	6施設	6施設	6施設	6施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	—	—

＜職員の取組＞

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、会議等ではプロジェクトやディスプレイの活用などによりペーパーレス化を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施するなど、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

- 1 指標の進捗状況（基本方針6）
- 2 2024(令和6)年度の主な取組（基本方針2, 3, 7）

2-(1) 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 相鉄いずみ野線沿線地域において、太陽光発電設備を設置 (CO₂ 削減量約 3 t-CO₂(推計値))
するとともに、電子掲示板による見える化などを実施しました。

また、緑区十日市場町周辺地域において、未利用地を売却して省エネルギー性に優れた戸建て住宅の整備 (4棟: CO₂ 削減量6.12t-CO₂(推計値))、地元農家と連携した市場の開催による地産地消の取組 (2回)、すでに売却した市有地に整備された共同住宅のHEMSデータの収集及び活用検討 (2街区) を行いました。

引き続き、未利用市有地について、民間活力導入による土地利活用の検討を進めます。

2-(2) 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 子育て世帯を対象とした、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替え補助を実施しました（補助交付決定412件、CO₂削減量735t-CO₂（推計値））。
- 今後は、国が実施する省エネ住宅への補助制度などを踏まえ、既存住宅ストックの更なる省エネ化に取組み、脱炭素化や循環型社会の実現を目指します。
- よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムに参画する42の事業者と連携し、セミナーや現場見学会、環境教育などを通じて、市民の意識醸成と行動変容を促進しました。
また、省エネ性能の高い住宅の普及に向けて、設計・施工者の技術力向上を目的とした講習会を開催し、215社を登録・公表することで、市民が事業者を選びやすい環境を整えました。
- 今後も登録者数の増加を目指すとともに、コンソーシアムの事業者と連携し、情報発信の幅を広げながら、無関心層へのアプローチにも取り組みます。

2-(3) 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 建築物の再エネ設備の導入効果及び省エネ性能向上について、建築士が建築主へ説明する制度の創設のため、条例を改正し、制度開始に向けて講習動画の配信やリーフレット作成など準備を進めました。

また、形態規制の緩和に関する許可基準の策定や関係する規則の改正を行いました。
令和7年4月に横浜市再エネ・省エネ説明制度を開始し、適切な運用を進める
ことで、住宅・建築物の脱炭素化を促進していきます。

2-(4) 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針7 気候変動の影響への適応

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 崖地防災・減災対策工事助成金制度により、擁壁の築造替えや法面の保護などの工事費の一部助成を16件行ったほか、土砂災害警戒区域等の区域変更を反映するため、土砂災害ハザードマップを2区で更新し、周知を行いました。

また、急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けて県と連携して取り組むとともに、区域内で県が実施した崩壊対策工事等に対し費用の一部を負担することにより、崖地の改善を98件実施しました。

今後も、崖地防災・減災対策工事助成金制度で工事費の一部助成を継続するとともに、土砂災害ハザードマップの更新や、急傾斜地崩壊対策事業を通じて、崖地の防災対策を推進していきます。